

第6章 アメリカ覇権主義と一国生き残りとしての金融収奪劇

I 金融収奪劇の幕開けとしての欧州通貨危機

アメリカ生き残りの最後の手段が金融力行使による世界収奪、「金融反革命」であるのだが、その世界収奪の「悲劇」の最初の舞台は欧州であった。これが第1幕だったとすれば、第2幕の舞台がアジアであり、そして今度はアメリカ本国が第3幕の舞台（第7章）となった。

冷戦構造の溶解とともに1990年代に入ると、米大手銀行、証券会社の間で中南米や東欧、アジア向けビジネスの拡大を目指す組織づくりが相次いだ。経済成長が期待される地域を「エマージング（急浮上する）・マーケット」ととらえ、収益機会の拡大を狙う専門部門を組織し強化した。大手証券ではソロモン・ブラザーズが横断的な取引・調査部門を改組し、ファースト・ボストンも中南米市場を専門にした株式部門を設置した。主要米銀ではJPモルガンやバンカース・トラストが「急成長地域」を横断的にカバーする部門を設置したのである。これら金融資本は、インフレ抑制や公営企業の民営化といった経済改革が進む中南米主要国や資本主義経済に移行しつつある東欧諸国、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国を中心とするアジア各国を念頭に置き、経済成長や金融システムの整備に伴う収益機会を生かし、収益力の向上を狙ったのである。これがヘッジ・ファンドのタイパーツの為替アタックから始まる1997年のアジア通貨危機の仕込みであり、それは地球一周の金融危機となった。だがこのエマージング・マーケットの舞台準備と同時に、欧州を舞台にした金融収奪劇の第1幕はもう開いていたのである。

その主役はジョージ・ソロス（George Soros）のクオンタム・ファンドであった。1992年の7月中旬ごろからドイツの利上げやフランスのマーストリヒト条約批准の国民投票が不透明なことから、英ポンドや伊リラは切り下げられ

る、という思惑が広がっていた。1992年9月13日、日曜日の夜にもかかわらず欧州共同体（EC）は「イタリア・リラを欧州通貨に対する基準レートを7%切り下げる。ドイツは緊急の連邦銀行理事会を開き、利下げする⁽²⁾」という異例の声明をだした。これを見透かすかのようにソロスは1992年9月15日（水曜日）外国為替市場で英ポンド売りを仕掛けたのである。翌日イングランド銀行は欧州各国の協力を仰いでポンド買い・マルク売りの為替介入を実施すると同時に、市場貸出金利の大幅引き上げを実行した。しかしイングランド銀行の狼狽ぶりはトレンド・フォロアー（追随投機家）のポンド売りを加速し、取引終了後イギリス・ラモント蔵相は「膨大なポンドが売られたため買い支えることができなかった⁽³⁾」と、コメントを発表した。事実ソロスは「暗黒の水曜日までの持高は100億ドルぐらいで、それ以上空売りしようと思っていた。実際、ノーマン・ラモント（蔵相）がポンド切り下げ前に150億ドルをポンド防衛のために借り入れようと思っている、と述べた時笑ったね。なぜなら我々が売ろうと思っていた（ポンド）額とほぼ等しかったからだ⁽⁴⁾」。ポンドは暴落し、イギリスとイタリアは欧州通貨制度（EMS）からの離脱を余儀なくされた。

ソロスらはこれに続いてイタリア・リラ、翌年6月には「為替市場での日下の売り浴びせのターゲット（標的）はフランス・フランではなく、ドイツマルク⁽⁵⁾」とドイツマルク売りを仕掛け、翌月にはフランス・フラン売りを再開した。1979年3月に発足したヨーロッパ統合の要、欧州通貨制度は混乱に陥り、前年の英・伊の離脱に続いてドイツマルクとオランダギルダーを除いて介入変動幅は上下15%に拡大された。1992年から93年にかけての欧州通貨危機である。冷戦構造の溶解〈冷戦体制解除・解体〉はまず欧州における通貨危機として現れたのである。だが、こうしたアメリカの金融収奪劇の第1幕はのちの舞台に比べれば、幕間の寸劇だったかもしれない。それは舞台が欧州に限られていたからで、今度は世界一周のパノラマ劇となったのである。舞台は暗転して第2幕に入る。

II 金融収奪劇第2幕としてのアジア通貨危機

やっばり1991年は時代を画する年として記録されねばならないだろう。いう

までもなくソ連邦・冷戦体制の解体の年である、とともに1991年1月の湾岸戦争の開始の年であった。だが10月のカンボジア和平会議最終合意は、内容はどうあれ、アジアが戦場ではなくなったことを意味する。しかしそれはアジアの人々がそれなりにのんびりと暮らす平和の到来ではなかった。たしかに東南アジアは戦場から市場へと移行したのだが、それはアメリカの投機市場でもあった。アメリカは1990年代以降市場原理主義のもとでアジアに市場を、それも金融市場を創出していった。90年代初頭にかけて、「金融自由化」政策がやつぎばやに実施された。

アジア通貨・金融危機の震源地となったタイを例にすれば、1991年4月外国為替管理の自由化、1992年1月商業銀行の預金金利の完全自由化、そして1993年にはバンコック・オフショア市場(BIBF; Bangkok International Banking Facility)が開設された。タイの資本自由化元年である。行き場のない過剰ドル資本が有利な投資先を求めており、アジアの側でも恒常的な貿易赤字を補填するための外資導入という「輸血」が必要だった。タイの平均的な利子率は7%、事実上のドル・ペグ制⁽⁶⁾で為替リスクがない「魅力」あふれる市場だったのである。既設の香港、シンガポール市場、90年10月に開設されたマレーシア・ラブアン・オフショア市場⁽⁷⁾と並んで、BIBFはそうした資本の受け皿となった。このバンコック・オフショア市場では、海外からの預金や借り入れという形で調達された短期資本の国内貸付けが認められていたため、膨大な資本がタイ国内に流入し、過剰流動性状態が醸成されていた。1994年の中国元切り下げやメキシコペソの切り下げは、他のアジア諸国の輸出競争力に影響を及ぼし始め、タイの輸出競争力も失われつつあった。しかし順調な外資導入のためにドル・ペグ制は維持されなければならず、輸出競争力維持のためのバツ切り下げは見送られた。とりわけ中国と競合関係にあった繊維産業では輸出鈍化による停滞が顕著となり、こうした状況を反映し、1996年2月頃から株価は下落し始めた。

アメリカでは1990年代に入ると、ニューヨークを中心としてヘッジ・ファンドと呼ばれる投機家組織が肥大化していた。ヘッジ・ファンドは年金運用の自由化等⁽⁸⁾によって集めた豊富な資金を、デリバティブ=梃子の作用を利用し、通貨取引などで巨額の利益を得る。ジョージ・ソロスらのヘッジ・ファンドはこ

うしたアジアの変調に関心を持っていた。彼らは、この変調を見逃さず、タイの為替市場で資金を運用し、高収益を目論んだのである。「1997年1月タイ・パーツにたいしヘッジ・ファンドによる『ショートポジション（空売り）』が仕掛けられ、いったん5月半ばに『手仕舞』された。タイ中央銀行が、パーツを買い支えるためにドル準備を使い果たしたところで再び『アタック』をうけ、6月末から一挙にパーツは『値下がり⁽⁹⁾』した。

事態に即して述べよう。1996年秋ごろからソロス・ファンドやタイガー・ファンドといった投機家集団は、パーツの為替先物売りを試みはじめたようである。為替相場は当面売りと買い、需要と供給で相場が決定されるからパーツ売りが出れば、通貨当局は相場安定のためにパーツ買いで対抗しなければならない。タイ中央銀行は、ドル・ペグ制維持のためにパーツ買い・ドル売り介入でこれに対抗した。これを再度1997年5月に試み、タイ通貨当局の出方を確かめた上で、投機家たちは本格的なパーツ売り・ドル買いの「空売り」を仕掛けたのである。空売りとはパーツを借りて売ることである。投機家たちはパーツを売ってドルに換え、パーツが暴落したとき再びドルをパーツに換える。こうして為替の変動を利用して儲けるわけである。総額どのくらいの売買があったかは不明であるが、例えば仕掛けは以下のものであった。

1997年6月末タイ・パーツは1ドル約25パーツであった。このとき25億パーツをタイの金融機関から投機家が借りて、為替市場でパーツを売りドルに変え、と、彼らは1億ドルを保持できる。こうしたパーツ売りドル買いが繰り返し行われると、当然パーツは下落するから、為替相場維持のためにタイ中央銀行は逆のパーツ買い・ドル売りで為替市場に介入した。この介入でタイ中央銀行は、6月末には外貨準備324億ドルのうち234億ドル⁽¹⁰⁾を使っていた、という。この投機・「アタック」をうけタイの手持ちの外貨・ドルが底をつき、タイは固定相場制を維持できなくなり変動相場制への移行を余儀なくされた。6月頃から活発になったこうしたパーツの空売り・投機は多くは3カ月の先物売りで、9月には決済されなければならない為替取引であった。9月末には投機家たちは借りたパーツを返さなければならない。先ほど述べたように、彼らはそのパーツを6月末にドルに換え1億ドルを保持していたわけだが、その1億ドルを再びタイ・パーツに換え為替決済し、25億パーツを金融機関に返さなければ

ならない。この時パーツの対ドル為替レートは約36パーツになっていた。彼らは為替両替によって36億パーツを手に入れ、借りた25億パーツを返し、差し引き11億パーツを手に入れたのである。銀行の金利と為替手数料を差し引いてもかなりの資金が手元に残ったであろう。これが1997年タイ通貨・金融危機の顛末である。この危機がたちまちインドネシア、マレーシア、香港、韓国へと伝播したのは周知のとおりである。こうした中、1998年1月11日からサマーズ米財務副長官がシンガポールを、またカムドシュ IMF 専務理事が12日から韓国を皮切りにアジア歴訪に出かけた。韓国では1月17日に市内で大規模なデモが行われた。IMFの支援が厳しい合理化を条件としていたからである。直接の火種となった銀行は、1月27日に6大都市銀行だけでも5650人の「名誉退職者」という首切りを発表した。インドネシアではルピー急落による輸入物価の高騰が引き金となり、食料品や燃料の略奪暴動が発生し、スハルト政権が倒された。

この顛末で留意すべき点が二つある。第1点はアメリカが1990年代以降金融力によって、アメリカの覇権の維持・強化を目論んだことである。それがこのアジア通貨・金融危機でも鮮明に表れたということである。先程述べたように通貨攻撃を受けたタイ通貨当局は、ヘッジ・ファンドなどの投機家が借りていたパーツの返済・決済用のパーツを手当てできず、損害を被るようにオフショア市場での投機家向けパーツ売りを凍結しようとした。しかし、ゴールドマン・サックス証券出身のロバート・ルービン米財務長官は、「投機は市場活動の重要な一部」と主張し、タイ外貨準備の実状の公表とIMF金融支援の停止をちらつかせつつ、パーツ売り凍結解除をねじ込んだ。この一方で中国に対してはきわめて「友好的」に対応した。ロバート・ルービン財務長官は投機家の香港為替攻撃をやめさせ、アジア中心の通貨安定基金構想を葬った。1997年香港返還を実現し、外資受け入れの窓口という虎の子を入手した中国がこれに応じたことは言うまでもない。⁽¹¹⁾ 中国をアメリカは第2のNICs、成長の青い鳥にしようとしている。中国台頭と日本・NICs・アセアンの地盤沈下、アジア成長の主役交代劇第2幕の山場である。

だがもう1点留意しなければならないことは、この投機がインターネット上の為替取引だったことである。ヘッジ・ファンドはニューヨークにいて、オフショア為替市場でタイパーツの売買をした。インターネット上のサイバー・ス

ペース、仮想現実の為替市場が開設された。「世界の通貨取引の40%は、ロイターの電子取引ネットワークのキーボードとディスプレイを通じて繰り広げられる。取引に参加する端末は世界全体で3万8000台⁽¹²⁾に及ぶという。「世界の通貨取引額は……年間……300兆ドル」になるが、世界全体の物とサービスの輸出入合計額は8兆ドルにしかすぎない。実物経済と自己増殖した金融の乖離である。アメリカが冷戦体制構築の梃子としたドル・スペンディングは、仮想現実のインターネット上で虚空の輪舞を繰り広げている。これは仮想だが現実でもある。

アメリカのアジア戦略は1980年代中頃に入ると転換を模索し始めた。1989年東欧革命つづく1991年のソ連邦の崩壊は、それを決定的なものにした。日本を「生かさず殺さず」利用しながら、アメリカ自身が生き残ろうとする戦略への転換である。まず手始めに実行されたのが欧州金融市場における為替投機である。第1幕である。その終幕と同時に第2幕は始まった。アジアは戦場から市場へと展開した。だがこのアジア市場は投機市場でもあった。しかもインターネット上の投機市場である。アメリカの基準に従わないものは、容赦なく潰^{つぶ}そうとしている。こう布石した上で中国の「成長」を世界経済の推進力に育成しようとしている。中国への積極的な直接投資によって工業生産力を中国に根付かせ、輸出を不可欠の構成要素としながら、12億人の内需を当てにしているという戦略である。うまく行けばNICsによるアジア「奇跡」より持続的な成長が可能かもしれない。

- (1) かつての植民地従属諸国は、独立は果たしたものの、貧困からなかなか抜け出すことができなかった。貧困から抜け出すには、一次産品を輸出して最終財を輸入するのではなく、いわゆる最終財を国産化する「輸入代替」工業化政策を進めなければならない。途上国は、国産化を進めようにも、その原資の蓄積・資本不足に悩んでいた。この蓄積不足を解消したのがユーロダラーであった。1971年の金ドル交換停止によって、各国はドル預金（持高）の為替差損を防ぐために、ハイリスク＝ハイリターンを狙って途上国にドルを貸し付けた。ブラジル・ツパロン製鉄所（1973年日本、イタリア覚書調印）はその象徴だが、これによってブラジルもメキシコとともに南米NICs（新興工業諸国）と認定されたのである。

事実1970年代の1人当たりGDPは年率ブラジル6%、メキシコ3.8%の伸びを示し、1960年から1980年の20年間では1人当たりGDPはブラジル2.2倍、メキシコ2倍